

# 首都圏における自治体アンテナショップの 立地傾向と存続可能性

## 要旨

氏名：柿下陶子

近年、地方の地域経済縮小や人口減少が進む中で、地域振興は重要度を増している。自治体アンテナショップは、自治体や民間企業により観光・物産に関する地域振興の拠点であるが、頻繁な移転や改廃が起こっている。さらに、コロナ禍やふるさと納税制度拡大の影響を受け、その存在意義や運営方針が問われている。

本研究では、首都圏内の自治体アンテナショップを対象に、(1)立地傾向と店舗の特徴には関係があるのか(2)近年方針変更をした店舗にはどのような影響が働いたのか(3)店舗の存続可能性は今後どうなるか、という3つの問いについて明らかにすることを目的とする。自治体アンテナショップを通じた地域振興の効果的なあり方を模索する一助になるという意義がある。また、店舗の特性・立地を踏まえた数量的解析と、例外的事例についての個別のケーススタディを組み合わせるという点で新奇性があると考えられる。

研究手法としては第一に、立地と店舗形態の傾向についてクラスター分析を実施した。分類においては飲食施設の併設有無やハード面の新しさが大きな影響を持つことが明らかになった。(1)の問いに対しては、新規出店や新しい取り組みをしている店舗は銀座・有楽町地域の集積に多く、出店年数が短い店舗は飲食施設併設にも積極的であるという傾向がある。また、銀座・有楽町地域の集積には運営のショーケース的あり方といえる店舗が分布し、立地傾向には商業エリアの特性や来訪者層も影響していると明らかになった。第二に、定量分

析で把握しきれない運営方針や変更要因について事例調査を行った。ここから(2)の問いに対しては個別に以下のことが明らかになった。宮城県アンテナショップは経済的合理性やリスクを考慮し閉店が決定したが、これは実店舗の有効性の薄さを示すものではない。山形県アンテナショップは虎ノ門から集積地へ移転した稀な例だが、旧店舗の課題であった営業日や顧客層の改善がみられている。兵庫県アンテナショップは複数の民間店舗に委託する運営方法を先駆的に制度化し、他自治体にも影響のある存在となっている。以上から(3)の問いに対して、自治体アンテナショップは各店舗の目的や戦略に応じて柔軟に運営形態や方針を変化させながら存続していくことが予想される。現在の移転・改廃については、出店形態の成熟度や運営方針、ハード面の完成度、ソフト面の運用状況の違いに起因していると考えられる。